

いいまち

議会だより

第53号 平成23年4月30日

3月定例会

- 平成23年度予算を全員一致で可決…… 2～5 ページ
- 委員会の審議から …………… 8～9 ページ
- 11人が町政を問う …………… 10～20 ページ
- 町民の声を議会へ …………… 22 ページ

平成23年度予算案を全員一致で可決

第5次総合計画の初年度予算

一般会計 42億8,500万円 (対前年7,300万円減)

人口減の影響?地方交付税7,820万円減の予想 ハード事業からソフト事業の充実へ

平成23年3月定例会は、4日から16日までの13日間の会期で開催。平成23年度一般会計予算案、各特別会計および水道事業会計の予算案と、予算関連の条例案4件を各常任委員会へ付託。審査後原案どおり全員一致で可決。ほかに人事案1件、条例案1件、22年度補正予算案5件、その他24件を審査し、いずれも全員一致で可決しました。人事案は固定資産評価委員の選任で、堀越^{ほりこし}壽一^{としかず}氏が再任。追加日程で農業委員の推薦で、森本^{もりもと}令子^{れいこ}氏、宮脇^{みやわき}明子^{あきこ}氏の再任と飯島^{いじま}佳穂^{よしね}氏が新しく選任されました。

請願・陳情5件は、総務産業委員会に2件、社会文教委員会に3件を付託し審査。採択4件と継続審査1件となり、本会議でも委員会決定と同様の結果となりました。

また、一般質問には11人が立ち、町政を質しました。

町長の考え(施政方針)

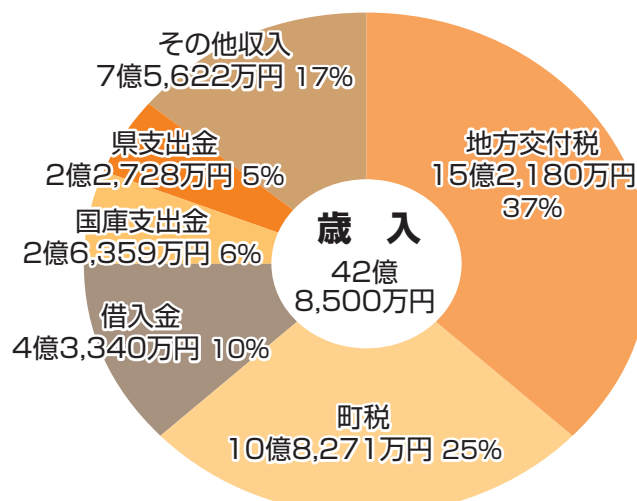
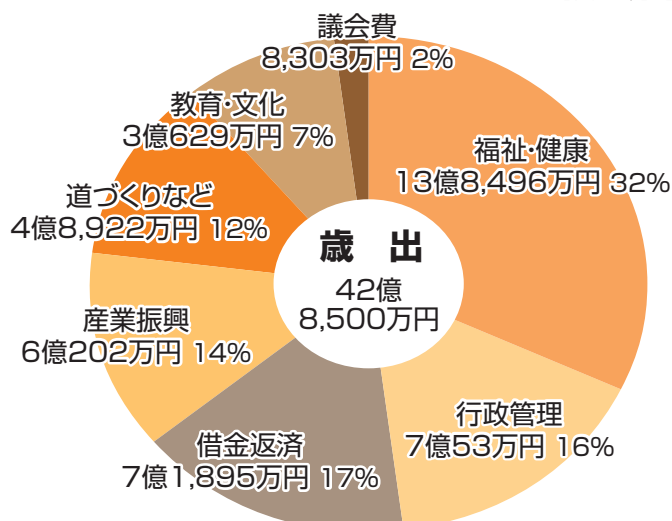
平成23年度予算は、第5次総合計画の新たな基本構想および前期基本計画の初年度で、飯島町発足55周年の節目の年。町の将来像「人と緑輝くふれあいのまち」を目指し、8つの進むべき方向と48の基本施策を基に事業を進め、行財政改革プランによる行政改革を着実に推進しなければならない。前期基本計画に掲げた4つの重点プロジェクトを始動させるため、これらに関連する事業を優先的に取り組む予算とした。

- ①まちを担う人づくりを推進
- ②定住を促進
- ③情報発信・魅力向上を推進
- ④協働のまちづくりを推進
- ⑤安全・安心なまちづくりを推進
- ⑥国・県事業を推進



未来に向かって

一般会計予算の構成



会 計 名		予 算 額	前 年 比 較	採決状況
一 般 会 計		42億8,500万円	▲7,300万円	全員賛成
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8億9,151万円	▲1,693万円	全員賛成
	後 期 高 齢 者 医 療	1億 595万円	▲61万円	全員賛成
	介 護 保 険	8億9,611万円	2,131万円	全員賛成
	公 共 下 水 道	3億7,027万円	▲1億151万円	全員賛成
	農 業 集 落 排 水	2億2,838万円	▲295万円	全員賛成
	水 道 事 業	4億 200万円	4,500万円	全員賛成
	老 人 保 健 医 療	0円	▲977万円	(廃 止)
合 計		71億7,922万円	▲1億3,846万円	



何ができるかな(子ども広場)

4つの重点プロジェクトに 沿った主な事業

(1) まちを担う人づくりプロジェクト

地域づくり支援員の配置	554万円
B & G 海洋センター体育館・艇庫改修	2,219万円
放課後児童健全育成事業	503万円
生涯学習費（生涯学習センター設置ほか）	483万円
学校教育の推進	1億404万円

(2) 定住促進プロジェクト

定住促進室の創設（産業振興課内に交流や定住促進の総合窓口設置）	60万円
住宅建設資金利子補給金（仮称）の新設（I・U・Jターン者および町内在住者へ）	100万円
子宮頸がんワクチンの接種全額補助	483万円
小児予防接種（ヒブ・肺炎球菌）全額補助、高齢者（75歳以上）肺炎球菌予防接種補助	487万円
75歳以上人間ドックへの助成	36万円
中学3年生までの医療費原則無料化（1医療機関につき500円の診療明細書は自己負担）	1,558万円
乳児健診1回、妊婦の健診14回およびエコー検査4回の無料化継続、不妊治療の助成を2回から3回に増やす	874万円
発達に特徴を持つ園児に支援保育士の配置、車いすが必要な児童への補助支援員の配置	935万円
老朽化した町営住宅の下水道接続、屋根・外壁の再生整備	1,193万円

(3) 情報発信・魅力向上プロジェクト

飯島産の栗ブランド化のため、一定基準を満たす新規生産者への補助	129万円
町観光パンフレット、ポスターの作成	79万円
飯島町発足55周年の町勢要覧発行	92万円
都市と農山村の文化・自然・人の交流による地域活性化を図る	17万円

(4) 協働のまちづくりプロジェクト

地域づくり委員会や区、耕地、自治会の年間活動にともなう損害補償保険などの一部補助	58万円
町内4地区の地域づくり委員会の裁量で活用できる交付金の交付	100万円
協働のまちづくり推進のための町民による自主的・自立的な活動への補助	100万円

(5) その他

中町コミュニティ消防センターの建設	1,883万円
老朽化した石綿セメント管の計画的な更新で、水道水の安定供給を図る（水道会計）	5,500万円

総務産業委員会

主な審議内容

「平成23年度飯島町一般会計予算」分割付託分・公共下水道事業特別会計予算・農業集落排水事業特別会計予算・水道事業会計予算を4日間にわたり、項目ごと細かく審査しました。

質疑

問 地域づくり支援員のパソコン配備は。

答 飯島・七久保は高齢者支えあい備品で、本郷・田切は別途配備。

問 役場・スクール・保育園バスを民間委託から直営にした理由は。

答 委託業務の段取り・消費税・諸経費のコスト比較で直営が安いから。

問 平成25年度起債がピークとなる。実質公債費比率18%以内を維持できるか。

答 18%以内を維持できる。

問 15人ほど職員退職があるが、新規採用は何名か。

答 11名。

問 IT関係予算で情報センター負担が4600万円であり適正か検証する必要がある。

答 外部監査が必要であり、広域連合内の副市町村長で検討している。

問 今回の東北地方太平洋沖地震の教訓から、町として災害時の空からの救援・マウンテンバイクの活用・井戸水の活用・避難場所の寒さ対策などの検討が必要では。

答 町として防災計画の見直しを今後行う。

問 有害鳥獣駆除施設の施工箇所と対応獣は。

答 日曾利の駒ヶ根境から中川境までの5キロと、七久保高遠原前沢川から宮の沢まで1キロほど。対策はシカとイノシシ対応の柵である。

問 合併浄化槽補助金は1世帯1万円である。定期検査の費用が増え増額要望があるが。

答 平成24年度からの実施に向け、上下水道審議会、総務産業委員会に諮り、公共下水道・農集排の使用料と合併浄化槽補助金を含め、使用料の引き上げなど検討する。

問 つなぎこみ率の現状は。

答 公共下水道飯島67%、公共七久保59%、農集七久保北部85%、農集田切南部83%、農集本郷東部81%、合併処理浄化槽地区75%。

問 つなぎこみの融資制度はあるか。

答 排水設備資金利子補給制度があり、1%で3年間の利子補給。



進む国道バイパス工事

問 水道料金の改定はあるのか。

答 当面、毎年5000万円くらい石綿管布設替え工事を継続しても料金改定しなくていいける見通し。

問 石綿管布設替え工事の進捗状況は。

答 平成23年度事業実施で、残りが12キロメートルあり、あと8年間で完了する。

問 有収水量の実態は。

答 平成22年度実績で69%。

問 上通り住宅などの整備内容は。

答 上通り住宅の下水道整備・屋根壁補修・電気アンペア引上げ・グリーンハートの植栽・フェンス設置など長野県住宅供給公社との15年契約による割賦方式による事業。

問 三六災害の50周年イベントを町として行うべきだが。

答 町としての実施を検討する。

社会文教委員会

主な審議内容

「平成23年度飯島町一般会計予算」分割付託分・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計と条例案4件を3日間にわたり、項目ごと細かく審査しました。

一般会計

問 新規の成年後見センターの事業内容は。

答 23年度から上伊那の各市町村で協定を結び、広域連合の負担率で負担金を出し合い、伊那市社協へ委託。制度の普及や相談を受ける。

問 ヒブワクチンの死亡事故に対する町の対応は。

答 国の指示で見合わせている。3月中旬に検討会を開くようだ。その結果により対応する。

問 ねんきんネットの利用方法は。

答 窓口で申し込み用紙に記入し、本人と確認できれば情報を無料で提供する。自分の納付額や記録、受給額の算出も確認できる。

問 住基カードの発行率30%をどう見るか。

答 3月31日で無料提供期間が終了する。4月から有料(400円)でカード作成減の心配がある。費用対効果

から現在の使用している機械がだめになればコンビニ交付へ変更したい。

問 B&G体育館と千人塚の艇庫改修工事の財団補助率は。

答 おおむね45%の補助。工事設計管理費105万円余は町負担。

問 発達障がい児保育支援事業の内容は。

答 発達障がいと診断される児童は少ない。



時の流れを感じるB&G体育館

巡回相談と個別保育で対応している。23年度つくし園から2人が年中となり帰ってくる。1対1の保育をするために、実践経験のある臨時2人を雇用する。

後期高齢者医療

問 自治体からの請求書が自宅に郵送され、自分で支払い手続きを行なう普通徴収保険料の滞納状況は。

答 年度末にはゼロとなる。

問 滞納が累積している心配はないか。

答 20年度に1件発生したが、21・22年度はゼロなので心配していない。

介護保険

問 高齢者実態調査は。

答 全国統一調査。アンケートを取り県に送る。65歳以上で介護認定を受けていない40人と、認定を受けている

全員を対象に行なう。

生涯学習センター条例

問 センターの位置は文化館だが、場所のみなのか。

答 番地は文化館だが、農村改善センターへ教育委員会が移れば、条例改正もある。このまま文化館に置くとしても管理体制が決まっていない。

福祉医療費給付金条例の一部改正

問 今後給付対象者が増える。廃止の理由と今後は。

答 ふるさとづくり計画では廃止するとしていた。他市町村は廃止したが、町長の政策で継続してきた。

68・69歳だけが困っているわけではない。今後の福祉は、全体を見て福祉政策を行なう必要がある。

文化館条例の一部改正

問 使用料は他と比べて適正か。

答 使用区分など駒ヶ根、中川と同じ。料金はどちらかといえば安い。登録団体は半額。囲碁クラブなど影響はあるが、納得してもらった。

社会体育施設等使用料徴収条例の一部改正

問 町内の登録団体チームが、町外のチームと試合などで利用した場合はどうなるのか。

答 町内チームの主催であれば免除となっている。場合によっては割り引きとなることもある。

任期後半にむけて議会構成変わる

議長 松下 寿雄

副議長 平澤 晃

議会選出監査委員

倉田 晋司

3月29日に行なわれた臨時議会で、議長・副議長の選挙、議会選出監査委員・各常任委員会などの変更があり、4月より新しい議会構成で任期後半が始まりました。

委員会	常任委員会		議会運営委員会	特別委員会
	総務産業委員会	社会文教委員会		議会報編集委員会 議会HP運営委員会
委員長	竹沢 秀幸	三浦 寿美子	堀内 克美	久保島 巖
副委員長	浜田 稔	北沢 正文	坂本 紀子	中村 明美
委員	久保島 巖	倉田 晋司	三浦 寿美子	宮下 寿
	宮下 寿	中村 明美	竹沢 秀幸	浜田 稔
	堀内 克美	坂本 紀子	北沢 正文	北沢 正文
	平澤 晃	松下 寿雄		坂本 紀子

(議席順)

就任にあたって

任期後半に向けて

議長 松下寿雄

定例議会中の3月11日に東北地方でM9というもつとも強いエネルギーの大地震が発生し、それにとまなう大津波。この光景をテレビ中継で見た時、失礼だが映画の一シーンをみている様な気がした。しかしこれは現実であった。自然災害の恐ろしさを目のあたりにした。多くの行方不明者、尊い命を亡くされた方に対し、お見舞とお悔やみを申し上げ、ご冥福をお祈りいたします。さらに福島原発事故で水素爆発による放射能汚染。原発は絶対大丈夫と言う安全神話はどくなつたのだ。電力をとまなう高度経済成長路線に対する警鐘と反省を与えられたのではないか。「人間よ自然を侮るなかれ」だ。

議会の構成替えがあり、議員全員から後半も続いて議長を務めるとの暖かいご支援をいただき、あと2年務めることになりました。

いま地方自治体、議会は難問山積です。住民の方々との対話を重視し、ともに町の発展と福祉向上、議会活性化に務めて参りたいと考えております。議会に対し、より一層のご理解とご指導賜りますようお願い申し上げます。

就任あいさつ

副議長 平澤 晃

昨今の地方分権社会の流れの中で地方公共団体の権限が増大するとともに、自己責任も問われることになりました。

行政も議会も、地方自治法施行以来の大改



平澤副議長

松下議長

革がなされようとしています。私たち議会は住民の幸せを第一義に考える立場にあります。住民福祉の向上とさらなる議会改革の推進、議会の活性化のために、お互いの「人格」「名誉」を尊重する「言論の府」であってほしいと願うものです。

平成22年度一般会計予算総額
48億8,715万円に

補正予算を可決

平成22年度一般会計予算は、歳入で法人町民税(2,500万円)、特別地方交付税(1,176万円)などが増額。また、老人保健医療会計から897万円が繰り入れされた。歳出は退職手当組合負担金、情報センター負担金、財政調整基金積立金、減債基金積立金、公共施設整備積立金が増額。CATVリース料、塵芥処理費、赤坂第1踏切工事委託金などが減額。差し引きで、5,988万円の増額となった。

主な使い道

- ◆退職手当組合負担金 1063万円
- ◆高度情報化基金積立金 1100万円
- ◆財政調整基金積立金 3000万円
- ◆減債基金積立金 3000万円
- ◆公共施設等整備基金積立金 2000万円
- ◆文化館大ホール舞台設備修繕 530万円
- ◆国民健康保険特別会計繰出金 394万円

審議から

- 問 CATVチャンネルリース料が減額となったのはなぜか。
- 答 CATVに対する助成が不要となった。
- 問 防犯灯原材料費が減額になったか。
- 答 LED街灯で入札差益が出たため。

国民健康保険補正予算

- 問 塵芥処理費が900万円ほど減額だが。
- 答 不法投棄が減ったことと伊南行政組合負担金が減額したため。

- 問 赤坂第1踏切工事で大きく減額だが。
- 答 実際の工事費が下がったため。

- 問 文化館の舞台修繕費の財源はなにか。
- 答 住民に光をそそぐ交付金が増額された。

国県の支出金・交付金が確定し、735万円ほどが増額
9億5840万円に

後期高齢者医療補正予算

保険料の減額で一般会計から繰り入れし、

2万円の増額

1億860万円に

老人保健医療補正予算

22年度で廃止になるために一般会計に繰り入れし、1千円を増額
977万円に

介護保険補正予算

国県の支出金・交付金が確定し、93万円を増額
8億7600万円に

2月2日
2月1日
第1回臨時会

一般会計・国保会計・水道会計の補正を可決

きめ細かな交付金・住民に光をそそぐ交付金・社会資本整備総合交付金が確定したため補正が行われた。

一般会計の主な使い道

- ◆高齢者ふれあいセンタ― 7747万円
- ◆3保育園エアコン設置 410万円
- ◆子育て支援センターエアコン設置 150万円
- ◆農業用排水施設 1200万円

- ◆与田切公園身体障がい者用トイレ 530万円
- ◆飯島小体育館修繕 1258万円
- ◆七久保小プール修繕 331万円
- ◆文化館修繕 865万円

◆国民健康保険会計は225万円増額

水道会計は、石綿管布設替工事が補助対象外になり1億420万円を減額



完成した堂前線赤坂第1踏切

総務産業委員会

委員会では、付託された陳情案件2件を審査しました。
1件は継続審査すべきものと、もう1件は採択すべきものと決定しました。

陳情 町へ

継続審査
国土交通省告示第15号の履行に関する陳情書

賛成5 反対0

◆社団法人長野県建築士事務所協会会長新井典夫氏および同上伊那支部長宮下覚一氏から提出され、内容を審査しました。

陳情の内容

公共建築物の設計・工事監理業務の発注にあたっては、建築士法の規定に基づく、業務報酬基準の大臣告示が見直されたことに伴い、新しい基準で町が行うよう求めるもの。

審査での意見

賛成 諸物価の高騰や一方で賃金の下落があるなか、大臣告示は配慮すべきだが、飯島町など地方の小規模市町村では、現実には基準より低い水準で発注されている現実がある。
よって陳情の新基準を一律全国適用は適切か疑問であり、経過をみる必要がある。
したがって、継続審査とすべきである。

採択 陳情 町へ
住宅リフォーム助成制度創設を求める陳情書

賛成5 反対0

◆上伊那民主商工会会長の滝沢孝夫氏から提出され、同氏の出席を求め、内容を審査しました。

陳情の内容

地域産業への景気刺激を促し、経済循環効果の活発化を目的とした「住宅リフォーム助成制度」の創設を町に求めるもの。

審査での意見

賛成 緊急経済対策として、小規模建築業者は厳しい状況にあるので、住宅リフォーム助成制度を取り入れるべきだ。この制度に、ブロック塀も対象にすべきで、特に通学路周辺



急がれるブロック塀の安全点検

のブロック塀を優先すべき。

また、下水道の加入率推進のため、つなぎこみも対象とすべきだ。

賛成 本制度創設は賛成だが、例えば福祉関係の補助や耐震構造の補助やエコ対応補助と重複してもよいというゆるやかな補助を条件に付して賛成。

賛成 緊急経済対策は二つの側面がある。まず、小規模事業者へのこの制度創設により事業参加の機会を拡大すること。

一方で発注者である

町民の皆様が住宅リフォームの要求はあるが、キツカケや経済的な投資を我慢している現状から、制度創設による実効性の効果が期待できる。

例えば町民の設備投資準備で50万円投資すると10万円補助があるといった概要や制度の普及を含め、2年程度の期限を設定して創設したらどうか。

また、本制度は、町内で還流する循環型経済効果が期待できる制度である。

陳情採択後の結果

本委員会では、住宅リフォーム助成制度創設を求める陳情書を採択すべきと決定し、議会本会議において、全員一致で採択されました。

これを受け、町長は3月16日議会全員協議会の場で、町として「住宅リフォーム助成制度創設」

することを明らかにしました。

平成23年度内に実施されることになりました。

社会文教委員会

委員会では、付託された請願
陳情3件を審査しました。

請願1件、陳情1件は全員一致
で、陳情1件は賛成多数で採択
すべきものと決定しました。

請願 国へ

採 機能性低血糖症に
係る国の取り組み
を求める請願

【紹介議員・中村明美】

賛成5 反対0

◆食と心身の健康を考
える会顧問の小木曾義
典氏から提出され、内
容を審査しました。

請願の内容

すい臓の機能失調が
主な原因で起こる「機
能性低血糖症」は認知
度が低く、医療関係者
の間でさえ理解が進ん
でいない病。そこで、
早急に調査研究を進め、
病名の認知・意識啓発、
検査体制の拡充を図る

審査での意見

ことや5時間の耐糖能
精密検査を保険適用の
対象にすること。また
的確な診断・治療の
できる医師の養成・確保
することを求めるもの。

賛成 実際に多くの患
者がいると聞く。医療・
診療の中に取り入れる
べきであり賛成である。

陳情 国へ

採 脳損傷者支援法
(仮称)の速やか
なる制定を求める
意見書の採択を求
める陳情

賛成5 反対0

◆若年脳損傷者ネット
ワーク代表の宮下静香
氏から提出され、内容
を審査しました。

陳情の内容

18歳以上で介護保険
法の適用がない年齢の
時に、交通事故、脳腫瘍
心肺停止などの後天的
事由で脳を損傷し何ら
かの障がいをもった若
年脳損傷者は、制度の
狭間でリハビリテーシ
ョンの機会さえ与えら
れないケースが多く起
っている。この状況を
解消するため支援法の
速やかなる制定を求め
るもの。

審査での意見

賛成 以前も制度に当
てはまらない状況では、
相談があれば町独自で
対応していたとのこと
法と制度の狭間で苦し
んでいる人たちが多い
なか、速やかに法を制
定すべきである。

採 保育制度改革に関
する意見書提出を
求める陳情

賛成4 反対1

◆長野県保育問題連絡
協議会上伊那事務局の
宮田克思氏から提出さ
れ、同氏に出席を求め、
内容を審査しました。

陳情の内容

現在、国で検討され
ている新たな保育制度
「子ども・子育て新シス
テム」は、国の責任を市
町村に委ねるだけでな
く、児童福祉法24条に

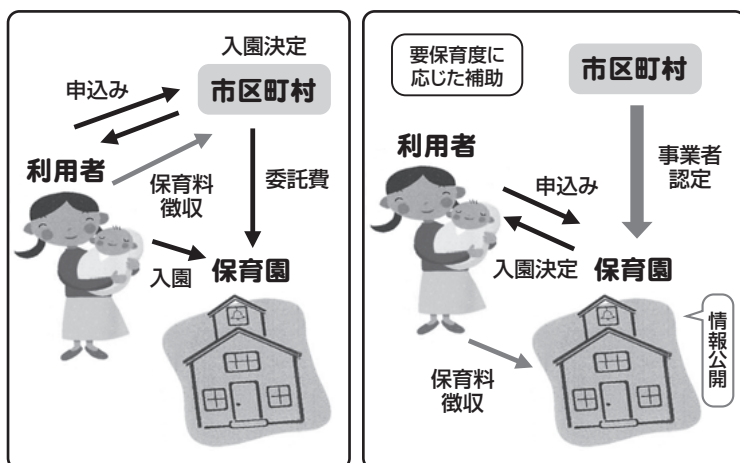
基づく市町村の保育実
施責任を大幅に後退さ
せるもの。また成り立
ちも運営形態も異なる
幼稚園と保育園を一体
化することに対して拙
速な結論を出すことは、
社会に大きな混乱を引
き起こすものである。
よって、現行制度を
堅持・拡充することや
拙速な結論は避け、慎
重に検討することなど
を求めるもの。

審査での意見

反対 幼保一元化法案
とは、双方の良いところ
を取り入れるシステ
ムとして、4年ほど前
から検討が行われてき
た。ただ単に急いで行
なうということではな
い。待機児童の解消を
考えると、この陳情に
は反対である。

現在の仕組み

改正後のイメージ



改革案では

質問

協働のまちづくり安全管理は

併答
自治活動保険料への
補助を新設する



北沢 正文

円と割高であるが、福祉施策、福祉対策の観点から、費用対効果だけでは測れない。これから地域の実情を踏まえながら効率よく運行する努力をしていく。

質問
小学校の外国語
活動推進は

問 小学校5・6年生に対する英語活動の推進方針は。

教育長 小学校5・6年生の英語活動が本格

町でも加入している。機械は各自で加入してもらいたい。自治活動保険も活用してほしい。

質問
循環バスの活用と
買い物弱者対策は

問 循環バスの利用実績と費用効果、買い物弱者対策への活用はどうか。

町長 現在までの利用者数は1日29人、2月末の利用者は約640人。1人当りの経費換算にすると2500

問 協働のまちづくりで実施する事業上の安全管理と万が一の場合の補償に対する考えは。

町長 基本は自己責任。補償は、自治活動保険料に対し1戸100円を限度に補助制度を新設する。危険が伴うと思われる事業は事前に行政と相談してもらいたい。

問 除雪に対する補償はどうか。

総務課長 雪かきの作業に携わる人の保険は



英語に親しむために

質問
職員管理と指定管
理者制度の活用は

問 当面する重点的な人事の方針、地域主権時代の具体的職員研修の指針は。

町長 人材育成基本方針に基づき人事管理を行っていく。

問 英語活動に対する教材・教具、生の英語を耳から聞くことのできる体制は。

教育長 文部科学省のサブテキスト「英語ノ

町長 教育委員会と十分意見交換しながら検討していく。

職員研修の指針は、

自らも学び考えて行動する職員を育成するため、能力開発支援、人事管理を連携しながら自己啓発、職場研修、職場外研修の三本柱によって研修計画を立て人材育成を図っていく。

問 指定管理者制度のあり方と振興公社の運営の考え方は。

町長 振興公社は24年度から法改正により一般財団法人に切り替えて運営していく。指定管理として受託してきた図書館管理は一定の目的が達成されたので教育委員会直接運営していく。

質問
仮称「協働のまちづくり推進会議」
の早期立ち上げを

答弁
今年度中に方向付けを行う



竹沢 秀幸

問 協働のまちづくりの基本指針をどう町民に徹底させるか。

町長 5力年の推進計画を策定し、町民共通の具体的な行動計画にしたい。協働に対する理解の促進に役立てるため、町内で行われている様々な協働の事例を中心に、ほかの自治体の事例を含めた事例集も作成する。

問 地域づくり支援員の予算計上と任命権は誰か。

町長 予算は総務課計上し、町長が任命する。

問 仮称「協働のまちづくり推進会議」はいつ立ち上げるのか。

町長 今年度中にその方向付けを行う。

問 地域づくり支援員配置の効果は。

教育長 先行的に2地区に配置した。放課後の子どもたちの居場所づくり、地域のサポートの発掘と配置をし、環境調整をした。

飯島は高齢者クラブの事務局になって指導、田切は区誌の編さんに尽力した。

また、支援員の幅広い趣味や豊富な経験を生かし、水生生物の調査、野鳥観察会といった文化的な活動も主導的な役割を果たした。

両地区ともそれぞれの支援員の個性・特技・幅広い知識経験を生かして、地区の特色ある事業を展開した。

問 仮称「協働のまちづくり推進会議」はいつ立ち上げるのか。

質問
収納対策員の効果は

問 収納対策員の効果は。

町長 小口の滞納者をいざれ大口にしないために、少額でも毎月納めてもらう目的で実施。

月に300件訪問し、月平均30万円ほど収納しており、23年度も実施する。

問 コンビニ収納の実態は。

町長 昨年4月から実施。件数で15%を超えている。住民税が10%、軽自動車税30%強、住宅料で20%、上下水道は30%利用がある。

問 生活困窮者以外の滞納者への収納向上対策をどう構築するか。

町長 収入や財産があるにもかかわらず税を納付しない人には、督促、催告、訪問徴収、財産の差し押さえなどを行い税を納付させる。また、悪質な事例は

長野県滞納整理機構を活用する。



議員控室にある「信濃の国」

質問
飯島の児童生徒に
県歌「信濃の国」を

問 千葉市小学校6年生が飯島町内農家にホームステイし、受け入れ農家交流会で、「信濃の国」をきちんと歌う。

飯島の児童生徒に県歌「信濃の国」の指導を。

教育長 長野県民としてのアイデンティティを形成する上でこの「信濃の国」が非常に重要な役割を果たしている。

子どもたちが学校で初めて「信濃の国」に接するのは4年生の段階。県民性を揺るぎないものになっている歌であり、子どもたちにも様々な機会に歌ってもらいたい。

ほかに、耕地未加入への対応を質しました。

質問 第4次総合計画 残された課題は

併答
福祉や教育のソフト的な
インフラ整備が必要



平澤 晃

問 町長集大成の年。

第4次総合計画をどう評価し残された課題は。

町長 インフラ整備は現在進行中の事業も含め、ほぼ目標に近づいている。

これからは、福祉や教育のソフト的なインフラ整備が必要と考える。

問 人口減少、少子高齢化、商業の低迷や産業不安、地域医療など多くの課題をかかえて

いる。どのような予算編成に取り組んだか。

町長 平成23年度予算編成では、「まちを担う人づくり」「定住促進」「情報発信と町の魅力向上」「協働のまちづくり」の4つの重点プロジェクトに関連した事業を優先的に予算措置をした。

問 飯島町を持続発展可能な町にするために「住民アイデア まちづくり事業」(仮称)を提案するがどうか。

町長 ボランティアも含めて地域づくり委員会、推進会議を立ち上げて役割分担をし、責務をはたしていくことが協働のまちづくり、地域づくりにつながる。

提案の内容と合致する。

問 中央公民館が54年の歴史に幕を閉じ、生涯学習センターに整備統合される。地域づくり支援員との共助体制をどう考えているか。

町長 新たに4地区、足並みをそろえてスタートする支援員制度。地域づくりのコーディネート、主体的・独自の地域づくりを支援する。

総務課長 地域づくりと公民館活動の2つの面がある。町と地域づくり委員会あるいは区と協定書を作成して進めていく。

質問 買い物弱者支援 積極的な取り組みを

問 本町の高齢者難民の実態は。増える「買い物難民対策」をどう考えているか。

町長 65歳以上の高齢者世帯は680世帯あり、一人暮らし世帯は300世帯ある。

新年度には全国統一の手法で町内の実態を把握し対応する。

問 国の買い物弱者支援事業を活用し、コストの跡地利用を進める考えはあるか。

町長 公的機関からの負債の解決見通しがつかないと次に進めない。

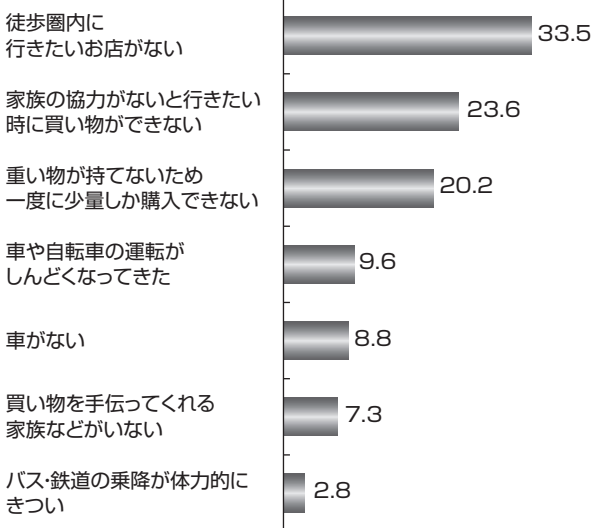
県を中心にひと整理できると聞いている。

しかし、事業者の進出にあたって、今の時代では大変難しいハードルである。

問 循環バスや福祉タクシーを活用した新たな買い物難民救済対策プロジェクトを提案するがどうか。

町長 この課題に対応しなければと思っ

買い物の際に困っていること(複数回答、%)



資料:秋田市「買い物環境に関するアンケート調査」(2010年3月)
注:「特になし」「その他」を除く (全国農業新聞より)

商店街(飲食料品小売業)の衰退



資料:商業統計
(全国農業新聞より)

る。国がマニュアルを示し、県も実証実験を始めた。
参加も含め総合的に取り組み対応する。

質問
人口増対策
定住促進室はどう取り組むか

答弁
ワンストップの総合窓口とする



久保島 巖

分行われたか。

町長 住民アンケートも行い、充分に総括反省できた認識している。

問 人口目標12000とした計画は達成できなかった。色々な施策や町営住宅も建てたが人口は減ってしまった。

原因は日常生活していくうえで、暮らしやすく住みやすい町でなくなっただけにある。

生活満足度をあげる商業環境の整備が必要だったのではないかと。

町長 駅前から広小路にかけて膨大な投資をし、中心商店街の盛り上がりを取り組んだが、結果はご承知のとおりだ。

行政が基盤の部分だけでサポートしてもだめだという実感を持っている。

商工会やその他も含めて、今後の戦略を練っていききたい。

問 定住促進室が産業

振興課内に新設される。

人口増対策をどう取り組む計画か。

町長 ワンストップ的な総合窓口としての位置付け。定住促進プロジェクトに関係する各課との連携を取っていく。

問 定住促進室で商業環境の整備・住宅誘致に力を注いでもらいたい。企業誘致にかかわっていたパワーを住宅誘致にシフトすべきと思うが。

町長 中型スーパーぐらいは誘致したい。

定住促進は子育て支援・結婚問題・住宅問題などもある。

このプロジェクトの中には企業誘致も含め総合的に取り組み人口増・定住促進を図っていききたい。

問 民間アパートの入居者・経営者に人口増対策として、助成や補助制度の再考を求める。

町長 民間アパートの

役割は大きい。いま、直接的に入居者や経営者に補助をすることは考えていない。空き家情報の町ホームページ掲載などで支援する。

問 国の補助金や交付金での事業は条件的な縛りがある。自主財源のために、職員体制も効率を上げる必要がある。

退職勧奨の経費増は住民が理解しにくい。

ひも付き補助金を見直し、自主財源の拡充を図るべきでは。

町長 自主財源の確保には取り組んでいる。退職勧奨は財政トータルで考えれば一概に経費増とは言えない。

平成24年度から交付金の一般財源化が図られる。県は23年度から実施されるので、その状況を見ながら対応していく。

退職勧奨の経費増は住民が理解しにくい。

退職勧奨の経費増は住民が理解しにくい。



新設なった「定住促進室」

質問
国保財政の安定的運営に
向けた経営努力は

併答
健診の取り組みなどで
保険給付費を抑える



倉田 晋司

問 特定健診の実施率が低下してきている。24年度65%の目標達成に向け、どう取り組みを強化していくか。

町長 24年度の達成状況に依りて後期高齢者支援金を10%加算もしくは減算する仕組みになっている。これは1千万円余で、どうしても目標達成しなければならぬ。

健康推進員の協力を得ながら啓発し、実施率を高めていく。

問 医療費適正化への取り組みは

問 国保税は医療費の動向に大きく左右される。ジェネリック医薬品は医療費削減効果が大きいが、利用促進を図る考えはあるか。

住民福祉課長 国保証更新時にパンフレットを同封しPRに務めるなどしている。

問 重複受診や頻回受診者への指導など行っているか。

住民福祉課長 保健師と訪問しながら全体的な指導をし、効果は出ている。

問 減免などの制度の適用は

問 21年度に国保税を引き上げ県下で3番目に高くなった。生活困窮者にとって少しでも負担の軽減につながる税の減免制度などを適用した事例は。

住民福祉課長 税の軽減は6割・4割を7割・5割・2割にした。税と一部負担金の減免はない。

問 滞納などで短期証を交付した世帯の抱える課題や納付相談などどう対応しているか。

住民福祉課長 短期証は72世帯。収納状況を確認しながら随時相談している。

平成21年度県内77市町村国保の状況
(一般と退職の全体)

*国保保険料(税)1人当たり調定額

順位	保険者名	金額(円)
1	山形村	109,764
2	南牧村	105,725
3	飯島町	102,605
県内市町村平均		86,700
76	売木村	50,355
77	大鹿村	43,886

*国民健康保険1人当たり医療費

順位	保険者名	金額(円)
1	麻績村	353,515
2	筑北村	345,729
県内市町村平均		272,134
49	飯島町	256,004
76	南牧村	197,185
77	川上村	175,235

(長野県健康福祉部健康福祉政策課)

問 国庫負担の増額の要望は

問 国保財政が困難になった原因は、昭和59年の制度改正で国庫負担を減らしたことだ。医療保険の最終的な財政的責任は国が持つべきで、安定的な制度構築と必要な財源確保を国に求めていくことが必要ではないか。

町長 市町村国保は大変厳しい運営だ。全国の町村会・市長会・知事会で要望活動を行っている。今後もなんとかして求めていきたい。

問 資産割を廃止する考えは

問 町の国保税は、所得割・資産割・均等割・平等割の4方式で課税している。資産割は、不公平感や税負担の公平性の観点から廃止する市町村が増え時代の潮流だが、見直す考えは。

町長 県内で3市町が資産割なしの3方式、主流は4方式となっている。資産割は所得割の補完的役割を果たしており、所得割へ影響が移ることがあって、

一概に廃止の方向へいけない。

問 国保の広域化の対応は

問 後期高齢者医療制度を廃止した後の高齢者医療をどうするのかということから、現在市町村が運営主体である国保を、都道府県単位の運営主体へ移行する「国保の広域化」が議論されている。

町の基本的な考え方はどうか。

町長 国保の財政基盤から考えれば一つのメリットはあるだろう。住民の合意、十分な議論を経て方向付けをしていきたい。

質問
保健センター
障がい(児)者の日中活動の場に

答弁
今年度中には方向づけをしたい



坂本 紀子

問 「やすらぎ」の活動
内容と利用率は。

町長 平成21年4月から地域活動支援センターとして管理運営を社協に委託している。創作活動や生産活動の場、社会との交流の場として提供している。

住民福祉課長 利用者は精神・知的障がいの方で、開設日は241日。一日あたり3・2人。

問 地域活動支援センターの果たす役割は、すべての障がいに対応

を作りたい」と要望がある。地域活動支援センターが支援する役割と思うが。

町長 社協、現場と十分相談して進めていく。

問 社協に障がいに対して専門的知識を持った職員がいない。担当する職員が数年でかわることが問題であるが。

町長 社協の組織の中で十分協議してみたい。

問 前期5年の障がい者福祉計画はどのように進めるのか。

町長 日中活動の場を提供するサービスの事業所の開設、地域で自立して生活していくための共同の場、あるいは支援するグループホームの設置の実現に努力したい。

問 先日、障がい者の家族が「障がい児者や軽度発達障がい児者等の日中活動の新しい場づくり」という要望書と70名近い署名を町長に届けた。保健センターを改装して活用することを提案しているがどうか。

町長 町がある程度お金をかけて改修し、運営は当事者が行う公設民営も考えている。今年度中に方向を出したい。

問 現在の保育園の発達障がい、情緒障がい児の数と保育士の対応は。

また保護者に対する個別の相談はできているか。

教育長 障がいの種別や区分を明確にするのはむずかしい。今年度は保育園全体で59名が対象園児。平成20年から臨床心理士や作業療法士・言語聴覚士など専門員、あるいは保健師・教育相談員・家庭

相談員がメンバーとなり、巡回相談をし個別に対応している。

また保育園と小学校が連携し子どもたちを見るようにしている。

保護者に対する個別相談は、入園時に「保育園巡回相談のお知らせ」を配布し、相談の意味や内容を理解してもらうようにしている。障がいの有無にかかわらず相談できると知らせており、今年度の件数は2月末現在で22件あった。

ほかに平成23年4月から改訂される小学校学習指導要領の内容を質しました。



活用が期待される保健センター

質問
コンビニ収納より
口座振替を

弁答
費用対効果を検討し
責任ある対応をする



中村 明美

問 納税者の利便性を考慮したコンビニ収納の自治体が増えている。

当町でも22年度から19万6千円の予算で実施された。23年度も継続するようだが、費用対効果を見て今後の継続を図るべきでは。

町長 コンビニ収納実施の先進市町村では、収納率の1%ぐらいの効果が出ていますと聞いている。22年度から飯島町でも実施したが、

収納率は1%以上にない。1年経過後、所期の目的を達成するため、



費用対効果も含めて判断し検証していくが、今は目的にかなった方向にあると判断し、新年度も継続する。

問 23年度財政も厳しくなると懸念される。コンビニ収納では基本

使用料、手数料は銀行の6倍掛かる。今後はコンビニ収納者にも財源有効利用のため、口座振替への協力を訴え続ける必要があるが。

住民福祉課長 人件費を掛けずに収納へ結びつけるコンビニ収納に力を入れ、納税者の利便を優先し、費用対効果など検証していく。

長野県 飯島町 固定資産税 納入済通知書				長野県 飯島町 納付書			
ID 13 203840130142300010000000104565 01014230000003900000000000000008006				加入者名 飯島町金計管理者 口座番号 00540-4-960264 平成23年度 固定資産税 納付者氏名 様			
通知書番号	20384	確認番号	50036432	通知書番号	10456	期別	1期
年度	平成23年度	延滞金	3,900円	期別	1期	納付額	3,900円
通知書	10456	期別	1期	督促手数料		延滞金	
納期限	平成23年 5月 2日	合計金額		合計額		期別	平成23年 5月 2日
氏名	様	上記のとおり領収しました。 飯島町指定金融機関 飯島町収納代理金融機関		上記のとおり納付します。			
住所	長野県飯島町 20384 H23 固定	飯島町 20384 H23 固定		長野県飯島町 20384 H23 固定			
加入者名	飯島町金計管理者	加入者名		飯島町金計管理者			
口座番号	00540-4-960264	口座番号		00540-4-960264			

振替納税の推進を

問 最近はコンビニ収納にも様々なサービス

会社も参加している。なかには料金が安価で済むサービスもある。今後はサービス会社情報に注意を払い、経費削減を図る必要があるが。

町長 システムは広域全体であり、変更には問題もあるが検討課題とし、可能ならば考えていきたい。

滞納整理機構ができて、その処置を一任するのではなく、町長以下責任をもって対応

していくのが最も基本的な原則である。いろいろと併用し全体として収納率を上げていく必要がある。

問 町民に対し税の公平性や納税義務の理解を促していくことが収納率向上につながる

考える。例えば税に関する内容を毎月の広報紙に連載したり、地域活動のなかで納税の呼びかけを行うべきでは。

町長 現在、町の広報紙・ホームページ・有線テレビなどを使い、税に関する啓発を行っている。また、確定申告の折も実施している。

ほかに「もったいない」の観点から、庁舎窓口封筒の再使用など事務用品の無駄削減と、保健センター移転で空いた建物を、商店街の活性化に繋げるよう質

質問
誘致企業と地域との良好な
関係づくりは

併
答
間に立つて
精いっぱい努力する



堀内 克美

問 町は、雇用の確保・活性化を図るため、工業団地を造成して誘致活動を行っている。環境保全協定を締結している企業数は。

町長 誘致企業と地域との問題では、造成計画・工事に係る問題と、環境問題の2つの問題がある。担当部署は2課に分かれるが、部署ごとに地域との調整を行っている。町は調整役として努力していく。

住民福祉課長 さわや

か環境保全条例は罰則がある。協定締結企業数は把握していないが多くの企業と締結している。また、必要により地域と企業とは町が仲介して覚書の締結を指導している。

問 進出企業が早く地域になじんで町への貢献を期待する。進出企業に対して町は地域との関係や環境問題など、どのような指導を行っているか。

町長 環境協定の遵守

は、企業の経営責任である。企業訪問して懇談もしているが、信頼関係を上げるためにも地元と企業に働きかけていく。

問 久根平工業団地の排水問題は、1月に発生し町へ通報した。通報者には、町からも企業からも連絡がない。

中田切川の放流先を確認したところ、泡の発生が現在も続いている。今回で2度目の事故だ。前回は排水処理施設の増設とビオトープの設置、今後の発生防止を約束している。2度目の発生に対して、町ではどのような対応を行ったか。

町長 久根平の企業ではたびたび排水問題を起こしている。放水先は、中平用水の取水口の下流に放流できるよう国と協議を進めたい。

住民福祉課長 1月の排水問題は、数日後に企業からの分析結果の

報告があり、それを区に伝えた。区では、説明会を計画しているといわれた。最近また通報があった。今回は企業と協議し、区長・関係耕地総代に連絡した。今後も即対応を心がけたい。

問 工業団地の企業が現在5基目の深井戸を掘削している。地域では、地下水枯渇を心配している。企業と町の結んでいる環境保全協定には、地盤沈下に対する項目もあるが、協議はあったのか。また、地下水の規制を行う考えはあるか。

町長 地盤沈下、渇水など地域との関係を考えると検討すべき問題である。地下水規制は、今後検討課題としたい。

問 中田切グリーン工業団地の企業の悪臭問題も地域で問題となっている。

町長 この企業の問題は前々から聞いている。

今後も行政指導を行っていききたい。

問 地域と企業の良好な関係は、23年度の町長施政方針の「安心・安全で住みよい町、暮らしやすい町、活力ある町づくり」につながる。

企業は地域とどうかかわるのか、この問題に町が企業と地域の接合剤の役割を期待するが。

町長 企業は、町内雇用の促進など貢献して

いる。企業訪問をしながら、状況の把握にも努めているが企業からも地域との話し合いの労をとってほしいとの声もある。工場見学や、水質検査結果の確認など、企業の現実の姿を見て信頼関係が生まれてくる。そのために町としては仲介の労を精いっぱい果たす努力をしていく。



掘削中の深井戸工事現場

質問
県の「高齢買物弱者支援モデル事業」に
どう対応するのか

答弁
情報を取得し応募に参加する



宮下 寿

問 長野県の23年度予算案に盛り込まれている「高齢買物弱者支援モデル事業」は、3月以降モデル地区を公募するようだが、どの程度把握し、またこの事業に対応するつもりがあるのか。

町長 この事業を受託する事業団体は、市町村・商工会・住民の団体・NPOに至るまで、

持続的な運営が可能な団体を想定している。実施地区は、公募によ

り3つの地域の類型から各1カ所が選定される。事業主体をどのように位置づけて持続的に活動が図っているかという課題がある。狭き門になると思うが、情報を十分に取得しながら、ぜひ応募に参加し前向きに捉えていきたい。

産業振興課長 公募の3つの類型は、飲食料品を対象にした地元滞留率80%以上、20%未満。飯島町

の滞留率は24・6%。20%80%の地域で、該当するのは48市町村ある。

問 飯島町の高齢者の実態は、足の確保がでない75歳以上の人が180人ほど、高齢者のみの世帯が680世帯、そのうち独り暮らしの人が300世帯で、65歳以上の高齢化率は約30%。

一番の課題は、長期にわたって買物弱者を継続的に応援し続けるためには、採算性のあるビジネスでないと続けられない。商店や商工会、またJAも含めて各々で実行できればよいが、行政がかかわれるとするならば何があるか。

町長 行政は具体的な経営の部分に加わるのではなく、あくまで個々の商業団体や事業者が主体。関係団体との連携など行政がまとめ役を担い、あるいは制度



昔懐かしい移動購買車 (奥大山 江府町商工会HPより)

設計に対して行政ができることを担うぐらいに考えている。公募に入れるかは別にして、きちんと取り組む必要がある。

問 商店同士で組織を作って、移動購買車や共同宅配事業などを計画した時、行政としてできることは。

町長 起業支援、創業者支援という補助制度がある。それから何よりも福祉として捉えていく部分もある。自身を十分考慮し、方向性を出しながら検討していきたい。

質問
国保税の滞納
医療難民の救済は

答弁
町民の健康と命が最優先



三浦 寿美子

ないことがあつてはならない。町民の健康と命が最優先。職員一人となつてできる対応を精いっぱい行う。

住民福祉課長 現実には、医療費が払えず命にかかわる事例がある。生活のありとあらゆる相談を受けている。まず命優先で対応している。

質問
窓口対応の改善を

問 滞納に追い込まれた人の立場に立った解決策が重要だ。

まじめに暮らしていても滞納するしかない人もいる。

役場窓口に行くことも電話をすることも怖くてできないとの相談を受けた。

窓口対応の改善は滞納整理につながる重要な力だ。方策は。

町長 職員には、相談者の立場になつて解決策を一緒に考え、温かい気持ちで接するよう指導してきた。

税の問題はもちろん、

どんなことでも気軽に快い窓口となるよう努力していく。

問 滞納が増えている原因をどうみるか。

町長 サブプライムローン後の経済状況が大きく影響している。企業活動・賃金・契約社員などの解雇とつながり、生活に影響がおよ

んだと分析。税・公共料金も生活の確保のためどうしても滞りがちとなる。

問 廃止される喫煙室を気軽に相談できる場所に活用してはどうか。

総務課長 23年4月1

日から庁舎内を全面禁煙とする。2カ所を一般会議室同様に活用。

空いていれば予約なしで利用できる。町民のみなさんとの相談

スペースにしていきたい。

質問
教材の保護者負担軽減を

問 貧困が子どもの生活に影を落としている。

ピアノや裁縫箱・小学校の机の引き出しなどは保護者負担。卒業後は不要になる。理解を得て置いていつてもらえば次から負担が減る。見解は。

教育長 リサイクル・リユースは大事な考え方。七久保小学校で父

親母親委員会が中心に学用品の交換会を提案している。こういう取り組みを評価し、広報を使つてのお知らせも考えてみたい。



とにかく困ったときには訪ねてください。

質問
町の事業評価を
開かれた形で

併答
事務事業は内部で
施策評価は基本構想審議会で



浜田 稔

問 町の各施策の財源・優先度やその効果・公平性・代替手段などを一目で見渡せる形にしておくことが、公平でスピード感のある意思決定を可能にする。

結果を評価することで、次の施策を磨き上げる。

町では、事業評価システムを試行中と聞くが、スケジュールは。

町長 事務事業評価と施策評価の2つを検討している。事務事業評

価は23年度から本格実施。施策評価は24年度から試行か実施。

問 議会や町民の参加で広く進めるべきではないか。

総務課長 事務事業は職員の内部評価で行い、施策評価は基本構想審議会に委ねたい。

質問
町発注の事業は
低賃金解消の手法に

問 町内企業の経営や雇用の近況はどうか。

町長 昨年12月からこ

の2月にかけてアンケートや聞き取りを行った。

製造業の受注は回復傾向だが、親会社からの単価切り下げで厳しい経営が続いている。

問 下請法に違反するようなことがあってはならない。

ましてや、自治体が発注する事業で賃金や労働条件を切り下げる圧力が働いてはならない。

国際労働機関（ILO）では、95号条約に、行政機関がその改善の手段になることを求めている。日本の自治体でも同じ趣旨を「公契約条例」として制定する動きが広がっている。町長は推進する考えがあるか。

町長 最低賃金を割るような公の事業が判明した場合は、入札資格など、厳格な処分も考える。公契約条例は検討課題の段階である。

質問
人口増は
過疎対策を前面に

問 近隣市町村はいずれも人口の減少が予測されている。人口増施策は的を得ているか。

七久保区でも、3耕地以外は減少が続いている。

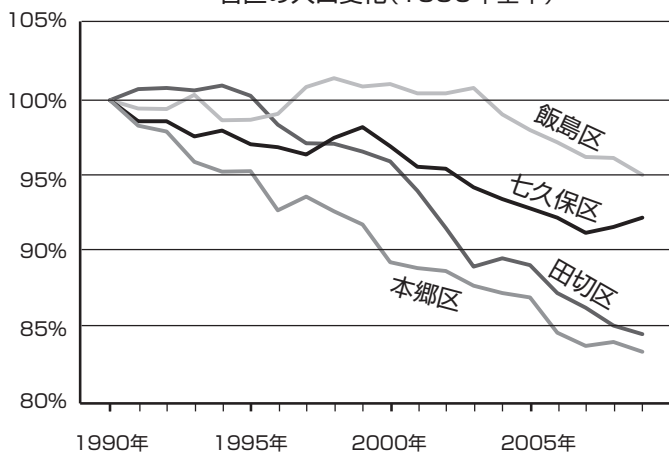
目玉政策で町のどこかに賑やかな場所ができて、その一方で限界集落が生まれ、買い物難民や独り暮らしの高齢者が増えるようなら、本当に豊かなまちづくりと言えない。

過疎対策を前面に打ち出して進めるべきではないか。

町長 厳しい人口目標だと認識しているが、5次総の基本施策とプロジェクトでなんとかしても取り組んで行く。

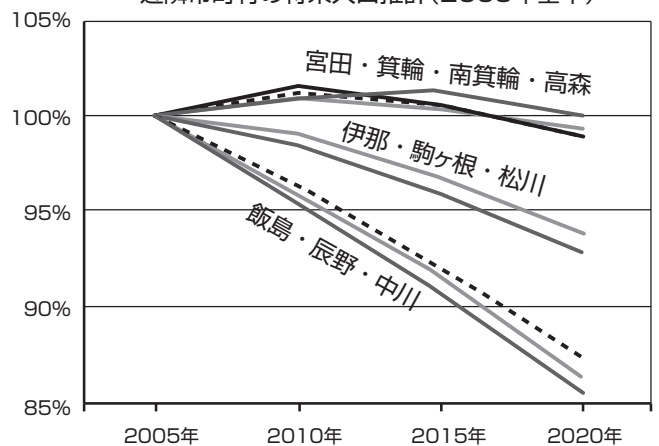
定住促進施策は、ある地域だけではなく、町内全体が恩恵を受け、活性化につながるよう考えている。

各区の人口変化(1990年基準)



人口減少に地域差

近隣市町村の将来人口推計(2005年基準)



10市町村で1万3千人減

いいちゃんまちづくり連絡協議会との懇談会

1月28日夜7時から
役場防災集会所で、い
いちゃんまちづくり連
絡協議会の皆さん12人
と懇談会を開催。

要望・質問など活発
に意見交換された。

「子ども・子育て新
システム」は国民の願
いと逆の方向に見える。

飯島はこの流れを阻止
し、公的責任で子育て
支援することを望む。

保護者負担が増加
しないよう、国の動向
を見ながら行政と共に
適切に対応したい。

TPPが締結され
たら飯島の農業に大き
な打撃を受けるので国
に反対を。

12月17日の議会で
国に反対意見書を提出
している。

与田切公園に大型
すべり台など遊具を二
つぐらい増やしてほし
い。また飯島保育園の

駐車場が狭く、迎え時
は渋滞し危険であり増
設を望む。

遊具の希望は商工
観光課へ出してほしい。
駐車場は現状では増設
が難しい。

「議会と住民とのか
わりあい」では、女性
との意見交換会など議
員から住民懇談会の機
会を設けてほしい。

議会はそれぞれの
グループごとに懇談を
した。

「いいちゃんまちづく
り連絡協議会」が飯島町
の未来を展望し、町の
活性化のため真剣に取
り組む姿に感銘を受け

た。

※いいちゃんまちづく
り連絡協議会は、女性
団体など13組織と個人
会員からなる団体

懇談の様子

〈全国レベルを学ぶ〉議会報編集委員会

2月7・8日、群馬
県吉岡町議会へ研修に
行った。

吉岡町は、平成21年
度「第24回町村議会広報
全国コンクール」で、3
つの優秀賞の内の1つ
に選ばれた議会報の先
進地である。

発行の概要は、
年4回、定例会閉会
後1カ月以内に発行。
各号は20ページ前後。
自治会長(13自治会)を
通じて全世帯に配布。

編集作業の特徴は、
第1回を議案書配布
後の定例会開会前に開
催し、レイアウトの素
案や掲載内容を検討。

さらに、議案・一般質問・
そのほかの記事の執筆
分担を決定。

第2回は定例会閉会
後1週間以内に開催。
第3回は初稿が届き
しだい、委員の考えを
ダイレクトに伝えるた

め、印刷所の人と同席
し開催。

第4回は最終確認と
次号の素案、特に町民
参加の原稿依頼や表紙
写真などを検討。

研修の中では、
問 住民が出る写真は
許可を得ているか。
答 学校など特定の場
合は許可を得ている。
不特定の人が集まる所
では得ていないが、で
きるだけ許可を得るよ
うにしている。

問 一般質問など余白
の使い方が上手だが、
苦勞されたことは。
答 以前から文字数を
減らしていることは、
常に読み手のことを第
一に考え、わかりやす
く正確に伝えることだ
と改めて感じた。

ほかに、全国レベ
ルの編集を吸収しよう
と細かなことも多数質
問し、違いを確かめた。
共通していることは、

問 一般質問など余白
の使い方が上手だが、
苦勞されたことは。
答 以前から文字数を
減らしていることは、
常に読み手のことを第
一に考え、わかりやす
く正確に伝えることだ
と改めて感じた。

問 一般質問など余白
の使い方が上手だが、
苦勞されたことは。
答 以前から文字数を
減らしていることは、
常に読み手のことを第
一に考え、わかりやす
く正確に伝えることだ
と改めて感じた。

問 一般質問など余白
の使い方が上手だが、
苦勞されたことは。
答 以前から文字数を
減らしていることは、
常に読み手のことを第
一に考え、わかりやす
く正確に伝えることだ
と改めて感じた。



受賞した議会報

町民の声を議会へ

このページは町民の皆さんに取材協力をお願いし、町政や議会への意見や感想を掲載しています。今回は「七久保鼓笛隊」の上原千春^{うえはら ちはる}さんに登場いただきます。

七久保鼓笛隊の活動は

七久保鼓笛隊は平成22年5月に立ち上げました。10数年前までは、七久保小学校の運動会で鼓笛隊の演奏がありました。諸般の事情により学校の行事から無くなりました。



区民運動会が初舞台

鼓笛隊が結成されたのは、高遠原出身の片桐^{かたぎり}さんが、ブラジルで事業に成功し、大太鼓・中太鼓・ベルソラなど寄贈して頂いたことがキッカケです。

①この楽器が宝の持ち腐れではないけない。
②地域で子育てするところが課題である。
③地域の活性化の一翼を担いたい。

などの思いにより、「七久保鼓笛隊」を立ち上げたのです。

七久保小学校児童の4年生以上と呼びかけ23名で発足。今年度は2年生以上で募集中。

初代代表は新屋敷の新井政夫^{あらい まさお}さん。今年度は新田の上原千春^{うえはら ちはる}さんが代表。スタッフが7名ほどいます。練習は七小体育館を中心に日曜日（今年度は土曜日の午前中を予定）

楽器は寄贈楽器のほかに、ピアノ・タムバリン。曲名は「錨^{いかり}をあげて」「ドレミの歌」「校歌」で、七久保区民運動会・敬老会および越百園慰問で発表しています。

今、子どもたちを取り巻く環境は忙しく、サッカー・少年野球・女子バレーボール・習い事などあり、鼓笛隊への勧誘に苦労しています。

議会だよりを読んだの感想は

町は豊富な自然環境があるだけに、魅力作りに議会が町へ提案することを期待します。

町や議会の問題点と課題は

★新しい取り組みを行うおうとするとき、批判するのでなく、暖かく見守り、支援し、あるいは参加するといった町民意識が大切に思えます。

★若い方が新築し町へ来られても、耕地加入しない例があるが、この地域が築いてきた人と人の繋がりの大切さを理解し加入して欲しい。

★今回の東日本大震災を教訓として「人はまわりの人に支えられて生きていく」ということを今一度認識したいものです。

編集後記

2年の任期終了。53号の編集を新旧一緒に手がけてバトンタッチ。振り返ると、この2年間にヒブワクチン・子宮頸がんの予防接種補助、これから始まる住宅リフォーム助成制度など、議会を通していくつもの施策が実現した。

このような議会活動を、みなさんに知ってもらうのが議会報。

「町民の声」で、新しい風をもらったと思う。取材協力をありがとうございました。

どうぞ「いいじまま」を手に取って中までご覧ください。少しずつ読みやすくなっています。三浦寿美子・宮下 寿、竹沢 秀幸・久保島 巖、中村 明美・倉田 晋司